

令和7年度2月補正予算（案）

令和8年2月19日
財務部 財政課

令和7年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額 B	合計 A+B	前年 同期比
一般会計	24,755億円	△560億円	24,195億円	101.7%
特別会計	17,953億円	+267億円	18,220億円	107.8%
公営企業会計	3,710億円	△15億円	3,695億円	103.9%
合計	46,418億円	△308億円	46,110億円	104.2%

歳入・歳出の概要（一般会計）

- ✓ 中小企業制度資金貸付金事業の実績減により、**歳入・歳出ともに大きく減少**
- ✓ 後年度精算分を除いた**令和7年度末の財政基金残高は236億円**となる見込み

※令和8年度当初予算で一部活用

歳入(△560億円)		歳出(△560億円)	
県税等	+251億円	人件費	△16億円
<ul style="list-style-type: none"> 株式等譲渡所得の増等による個人関係税の増 堅調な企業業績に支えられた法人関係税の増 特別法人事業譲与税の増 国内消費の増等による地方消費税の増 	+67億円 +40億円 +106億円 +85億円	<ul style="list-style-type: none"> 退職見込者数の減に伴う退職手当の減等 	
地方交付税等	+187億円	行政経費	△785億円
<ul style="list-style-type: none"> 国税収入の補正に伴う増等 		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減 	△726億円
国庫支出金	△124億円	投資的経費	△298億円
<ul style="list-style-type: none"> 公共事業、災害復旧事業等の実績減 		<ul style="list-style-type: none"> 公共事業、災害復旧事業等の実績減 	
県債	△134億円	公債費	△12億円
<ul style="list-style-type: none"> 公共事業、災害復旧事業等の実績減 		<ul style="list-style-type: none"> 利率確定に伴う県債利子の減等 	
その他	△740億円	その他	+551億円
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減 R6決算剰余金等に伴う繰越金の増 	△726億円 +79億円	<ul style="list-style-type: none"> R6 決算剰余金の財政基金への積立 R7 収支剰余金の財政基金への積立 交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立 臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立 	+29億円 +60億円 +252億円 +57億円

国経済対策補正等への対応

- ✓ 国の経済対策補正などを踏まえ、**重点支援地方交付金等を活用**し、①事業者の経済活動の安定化に向けた取組、②県民の安全安心に向けた取組を重点的に実施
- ✓ あわせて、高病原性鳥インフルエンザ対策を実施

01 事業者の経済活動の安定化に向けた取組

- (1) 賃上げ環境の整備支援**
 - ・稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援
 - ・経営指導體制の強化
 - ・県立試験研究機関等の機能強化
 - ・障害福祉サービス事業所の工賃等向上特別対策
- (2) 中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出**
 - ・酒米価格高騰対策支援
 - ・公衆浴場サービスの継続支援
 - ・デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開
 - ・首都圏向け物産発信
- (3) 地域公共交通・建設等事業者への支援**
 - ・交通DX等労働生産性向上の支援
 - ・建設業環境整備の支援
- (4) 農林水産事業者への支援**
 - ・マガキ養殖業の継続支援
 - ・省エネ型農業への転換支援
 - ・省エネ型漁業への転換支援
 - ・耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援

02 県民の安全安心に向けた取組

- (1) 教育環境の充実**
 - ・高校生向け学習用コンピュータ環境の整備
 - ・私立学校等の緊急修繕等の支援
 - ・高等学校等教育改革促進基金(仮称)の造成
- (2) 県民生活の安全安心の確保**
 - ・通学路のカラー舗装更新
 - ・道路の除雪対策
 - ・自動録音装置の普及
 - ・助産所等の出産・産後ケア施設に対する設備整備の支援
 - ・避難所等生活環境の改善

03 高病原性鳥インフルエンザ対策

- ・養鶏農家等への経営対策支援・情報発信

賃上げ環境の整備支援

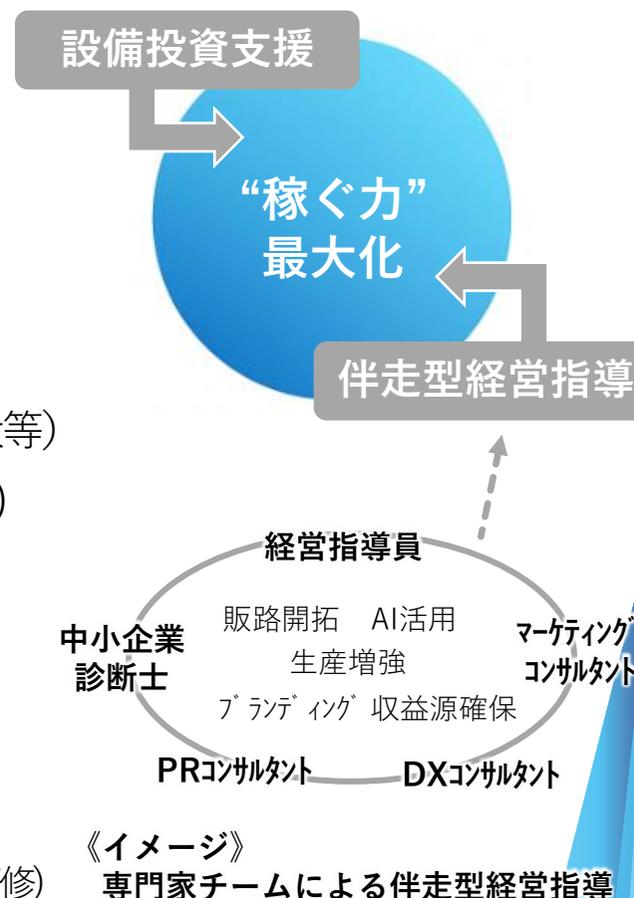
■稼ぐ力の強化に向けた設備投資支援事業：21.2億円

- 企業における持続的な賃上げ環境の整備を促進するため、**収益力向上に資する設備投資を支援**

- ・ **補助対象** 商工会・商工会議所が実施する伴走型指導の結果、設備導入等により、長期的な収益力の向上が強く見込まれ、**賃上げが促進されると認められる者**
- ・ **対象経費** 収益力向上につながる設備導入等に要する経費（生産力の強化や商品の差別化・ブランド化、販売チャネルの拡大等）
- ・ **補助率** 中小企業 1/2、小規模事業者 2/3（補助上限 500万円）
- ・ **補助件数** 700件（想定）

■経営指導体制の強化（伴走型経営指導等）：1.1億円

- 企業を取り巻く最低賃金の大幅な上昇や人材確保難などの喫緊の課題に対応するため、**経営指導員を核とした指導体制を強化**し、企業の経営体力の向上を支援（**専門家チームによる伴走型経営指導**、経営指導員研修）



■県立試験研究機関等の機能強化：4.9億円

- 中小企業・小規模事業者の賃上げ環境の整備を図るため、県の試験研究機関等（工業技術センター、ものづくり支援センター）において、**地場産業等のものでづくり企業における生産性向上に資する機器を整備**（人間中心設計システム、高精度マイクロX線CTスキャナー等）

賃上げ環境の整備支援

■障害福祉サービス事業所の工賃等向上特別対策：3.3億円

- 物価が高騰している中、県内の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が全国44位と低迷
- 県全体での工賃の力強い底上げを図るため、**販路拡大や商品開発などによる工賃向上を支援**するとともに、賃金等の向上に取り組む就労継続支援A型事業者等についても支援

※産業労働施策（経営指導員を核とした指導等）と連携して実施

○補助対象 工賃向上計画を提出している障害福祉サービス事業所等
（就労継続支援A・B型事業所、生活介護事業所、地域活動支援センター）

○対象経費 工賃の向上に繋がる取り組みに対して支援

- ・通常分①商品開発・改良経費
②生産設備更新・修繕経費
③職場環境改善経費 等

・加算分①経営分析経費（専門家による経営状況の分析等）

○補助単価 通常分：200千円/事業所 加算分：100千円/事業所

※就労継続支援B型事業所で工賃向上計画目標値未満(25千円)の事業所は、経営分析経費100千円を加算

中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出

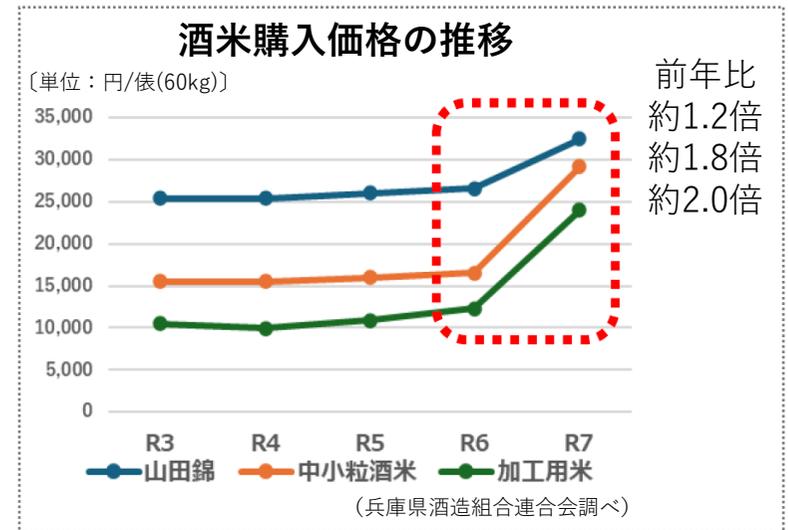
■酒米価格の高騰対策支援：7.9億円

▶ 生産量全国1位を誇る本県産の日本酒において、原材料となる酒米の急激な高騰による影響を緩和するため、**県内の酒造会社における酒米購入費の一部を支援**し、安定的な供給を維持

- ・ **補助対象** 兵庫県酒造協同組合連合会
県内酒造会社（組合員以外）
- ・ **対象経費** 令和6年産からの購入価格上昇分の1/2相当
- ・ **補助単価**

大粒酒米	： 3,000円/俵
中小粒酒米	： 6,000円/俵
加工用米	： 5,500円/俵

※1俵=60kg



■公衆浴場サービスの継続支援：8,900万円

▶ 物価上昇の厳しい経済環境の中、地域住民にとって重要な公衆浴場が今後も清潔で快適な施設環境を維持できるよう、**設備整備・修繕等に要する経費を支援**

※大幅な料金改定を実施した公衆浴場について、利用者の減少による更なる経営悪化が懸念

- ・ **補助対象** 一般公衆浴場（銭湯） ※スーパー銭湯、スポーツクラブ、旅館等は除く
- ・ **対象経費** 公衆浴場に必要な備品等にかかる購入費用、設備の修繕費用等
- ・ **補助率** 1/2（補助上限 1,000千円/施設）

中小企業等への事業継続支援・観光需要の創出

■デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開：1.0億円

- 神戸空港国際化やワールドマスタースゲームズの開催に向け、今後増加が見込まれる外国人観光客を本県に誘客するため、**海外OTAやSNS等を活用し、切れ目のないプロモーションを実施**

■首都圏における県産品販路拡大事業：1,000万円

- エネルギー・食料品価格等の高騰に直面する県内の物産事業者を支援するため、物産フェアの開催や商談会への出展等により県産品の認知度向上・販路開拓を支援することで、**首都圏における物産販路拡大を展開**



物産フェア（イメージ）

地域公共交通・建設等事業者への支援

■交通DX等労働生産性向上の支援：4.5億円

- 2024年問題の影響を受ける**物流・交通事業者が行う効率性・労働生産性向上に資する取組を支援**し、経営負担の軽減や事業継続を確保
 - ・ **補助対象** 県内路線バス、タクシー、トラック、生活航路・地域鉄道の各事業者
 - ・ **対象経費**
 - ①バス・タクシー：キャッシュレス決済機器の導入・更新等
 - ②トラック：車両の効率化設備（ターゲートリフター等）の導入
運行管理・経営管理に関するシステムの導入等
 - ③生活航路・地域鉄道：キャッシュレス決済機器の導入・更新等
 - ・ **補助率** キャッシュレス1/6以内、車両効率化設備1/6以内、運行等管理システム1/4以内 等

■建設業環境整備の支援：2.8億円

- 物価高騰や資源価格高騰の影響を受けるなか、ICT機器等の導入など、**建設業者が行う生産性向上や職場環境改善の取組を支援**し、賃上げや環境整備を促進
 - ・ **補助対象** ①R8県入札参加資格者名簿掲載企業 かつ ②県内に主たる営業所を有する中小企業
 - ・ **対象経費** **生産性向上に要する経費**（測量機器、建設機械へのシステム、ICT機器の導入等）
職場環境改善に要する経費（執務室改修、トイレ整備・美装化、更衣室改修等）
 - ・ **補助率** 1/2以内（補助上限：生産性向上2,000千円等、職場環境改善 500千円）

農林水産事業者への支援

■ マガキ養殖業の継続支援：8,000万円

- ▶ 今年度の大量へい死を受け、マガキ養殖業の経営継続に懸念が生じていることから、共済制度への加入等のリスクヘッジに取り組む養殖業者に対し、**国庫補助の対象外である種苗購入費を支援**

○補助対象 県内のマガキ養殖業者で、以下のいずれかを実施する者

- ・ 共済限度額の3割以上が補てんされる補償内容の特定養殖共済に加入または、加入見込の経営体
- ・ 三倍体マガキ※の養殖を行う経営体

※三倍体マガキ：生殖が抑えられ夏場に強いとされるマガキ

○対象経費 種苗購入費

○補助率 1/2

○補助上限 1,000千円/経営体



三倍体マガキ種苗

令和8年度当初予算(案)：2,000万円

- ・ 養殖マガキへい死対策技術を確立するため、調査研究を実施
- ・ 環境変化に対応した新たな養殖手法等の開発
- ・ 漁場環境向上(海底清掃)を支援

農林水産事業者への支援

■省エネ型農業への転換支援：1.2億円

➤ 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における**省エネ型農業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・ **対象経費** 園芸用ハウス、附帯設備・機械等
- ・ **補助率** 施設・設備機械：1/2または1/3 ※補助対象者により異なる

■省エネ型漁業への転換支援：4,200万円

➤ 燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、**省エネ型漁業への転換を支援**

- ・ **補助対象** 新規就業者、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者
- ・ **対象経費** 漁船（省燃油機関、器具を伴うもの）、機器（高鮮度保持施設）
- ・ **補助率** 新規就業者1/2、その他1/3

■耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：3,000万円

➤ **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める**耕畜連携の取組を支援**

- ・ **補助対象** 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・ **補助内容** 堆肥散布機、飼料収穫機械等
- ・ **補助率** 1/2(補助上限 2,500千円)

耕畜連携のイメージ



教育環境の充実

■高校生向けの学習用コンピュータ環境の整備：4.4億円

➤ 経年劣化した低所得世帯向け貸与用の**学習用コンピュータ端末**について、国の示す最低スペック水準への準拠を目的に更新整備を実施

- ・ **対 象** 県立高校（定時制含む）・特支高等部
- ・ **貸与生徒** 低所得世帯の生徒（生活保護世帯、非課税世帯等）
- ・ **整備台数** 8,000台



■私立学校等の緊急修繕等の支援：8.5億円

➤ 長引く物価高騰下において、私立学校等の経営が逼迫する中、児童・生徒の安全・安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する小規模な緊急修繕を支援**

- ・ **対 象** 私立学校（小中高）：100校、専修学校（専門・高等課程）：70校
- ・ **対象経費** 施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費
 - ①小修繕（エアコン、LED照明、トイレ、手すり等の更新・設置）
 - ②備 品（防犯カメラ、耐震補強用具、自家発電機等の更新・設置）
- ・ **補助率** 1/2(補助上限 5,000千円/校)

■高等学校等教育改革促進基金（仮称）の創設：6,000万円

➤ 公立高校で実施する高校教育改革を先導する事業を実施するため、基金を創設

※令和7年度は、国より事務費相当分が交付

※令和8年度は、国より事業費分が交付されるため、令和8年度当初予算(案)では60億円を計上

県民生活の安全安心の確保

■通学路のカラー舗装更新：3.0億円

- 通学児童の安全を早期に確保するため、歩道のない**通学路におけるカラー舗装の更新を加速**

※今回の対策により、交通量が多く摩耗率40%以上の箇所はすべて更新完了

- ・ **対 象** 交通量が多く（4,000台以上/日）かつ歩道のない通学路で、設置後約10年経過するなど、カラー舗装の劣化が激しい区間（摩耗率約40%以上）
- ・ **計画延長** 全県：54km（通常分5km + **加速分49km**）



カラー舗装（イメージ）

■道路の除雪対策：10.0億円

- 令和8年1月の寒波到来により降雪量が増加しており、今年度の実績及び今後の予報を踏まえ、**道路の除雪対策等を追加で実施**
- ・ **事業内容** 道路除雪、凍結防止剤散布 等

県民生活の安全安心の確保

■自動録音装置の普及：4,500万円

- 効果的な防犯対策となる自動録音装置の設置を積極的に促すため、既存電話機に設置する**外付け自動録音装置を配付（14,000台）**

※R7年度配付見込数：約7,600台

- ・対象 65歳以上の高齢者

※**機器設置が困難な高齢者に対して専用窓口を設けてサポート**



外付け自動録音機（イメージ）

■助産所等の出産・産後ケア施設に対する設備整備の支援：5,600万円

- 物価上昇の厳しい環境の中でも妊婦の希望に応じた出産や産後ケアを行える環境を整備するため、**助産所等の老朽化した設備・備品の更新等、現場ニーズに対応した支援を実施**

- ・対象施設 出産・産後ケア施設（助産所、病院、診療所）※出張のみを行う施設を除く
- ・対象経費 施設に必要な一般備品等の購入費
（エアコン・空気清浄機、LED照明、洗濯機・乾燥機、食洗機等）
- ・補助率 1/2(補助上限 150千円/施設)



■避難所等生活環境の改善：1.2億円

- 能登半島地震やカムチャツカ半島付近の地震での課題を踏まえ、県民の災害に備える意識を醸成し、本県防災力の向上を図るため、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**

- TKB※対策資材の購入（電動簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等）※T:トイレ K:食事 B:ベッド・バス
- 温度管理対策資材の購入（スポットクーラー、スポットヒーター等）

高病原性鳥インフルエンザ対策

■養鶏農家等への経営対策支援・情報発信：500万円

- 県内養鶏場における高病原性鳥インフルエンザの発生※に伴い、これまで、まん延防止・発生予防対策を緊急的に実施 ※令和7年12月、令和8年1月
- 今後、**影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策等を実施**

○影響を受ける養鶏農家等への経営支援対策

- ・ 緊急支援対策：出荷制限に伴う**売上減少等への支援**
- ・ 経営安定対策：**国融資制度に上乗せ（当初3年間無利子化※1等）**するとともに
県単独制度において、**融資限度額を拡充※2**（R8当初予算対応予定）

※1：1.875%→0% ※2：個人1,000万円⇒2,000万円
法人2,000万円⇒8,000万円

○消費者への情報発信

- ・ **県産鶏肉・鶏卵の消費促進**や安全性のPRを目的とした情報発信を実施



**Hyogo
Prefecture**